

令和 7 年度 一般 選 抜
個別学力試験問題(後期日程)

総 合 問 題
(法文学部法経学科・社会文化学科)

注 意

1. 問題紙は指示があるまで開いてはいけません。
2. 問題紙は 13 ページ，解答用紙は 3 枚，下書き用紙は 3 枚です。指示があってから確認し，解答用紙の所定の欄に受験番号を記入してください。
3. 答えはすべて解答用紙の所定のところに記入してください。
4. 答えは横書とします。
5. 解答用紙は持ち帰ってはいけません。
6. 試験終了後，問題紙と下書き用紙は持ち帰ってください。

1

次の文章を読んで、後の問い(問1～問5)に答えなさい。

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(出典) 高橋卓志『寺よ、変われ』(岩波新書, 2009 年)一部改変

(注) ホスピス: 終末期患者の痛みや症状の緩和に焦点を当て, 人生の終わりに患者の感情的および精神的な要求に対処することに焦点を当てた医療の一種。

問 1 下線部①～⑤のカタカナを漢字で書きなさい。

問 2 下線部Aについて、団塊世代とはどのような世代か。本文の内容に即して 100 字以内で説明しなさい。

問 3 空欄Bに最もふさわしいのは次の二字熟語のうちどれか。番号で答えなさい。

- 1) 現実 2) 未来 3) 改宗 4) 変節 5) 転換

問 4 下線部Cについて、「塊のまま終息に向かう」とは具体的にはどのようなことを指すのか。本文の内容に即して 60 字以内で説明しなさい。

問 5 下線部Dについて、「宗教本来の機能」とはいかなる機能か。本文の内容に即して具体的に説明しなさい。

2

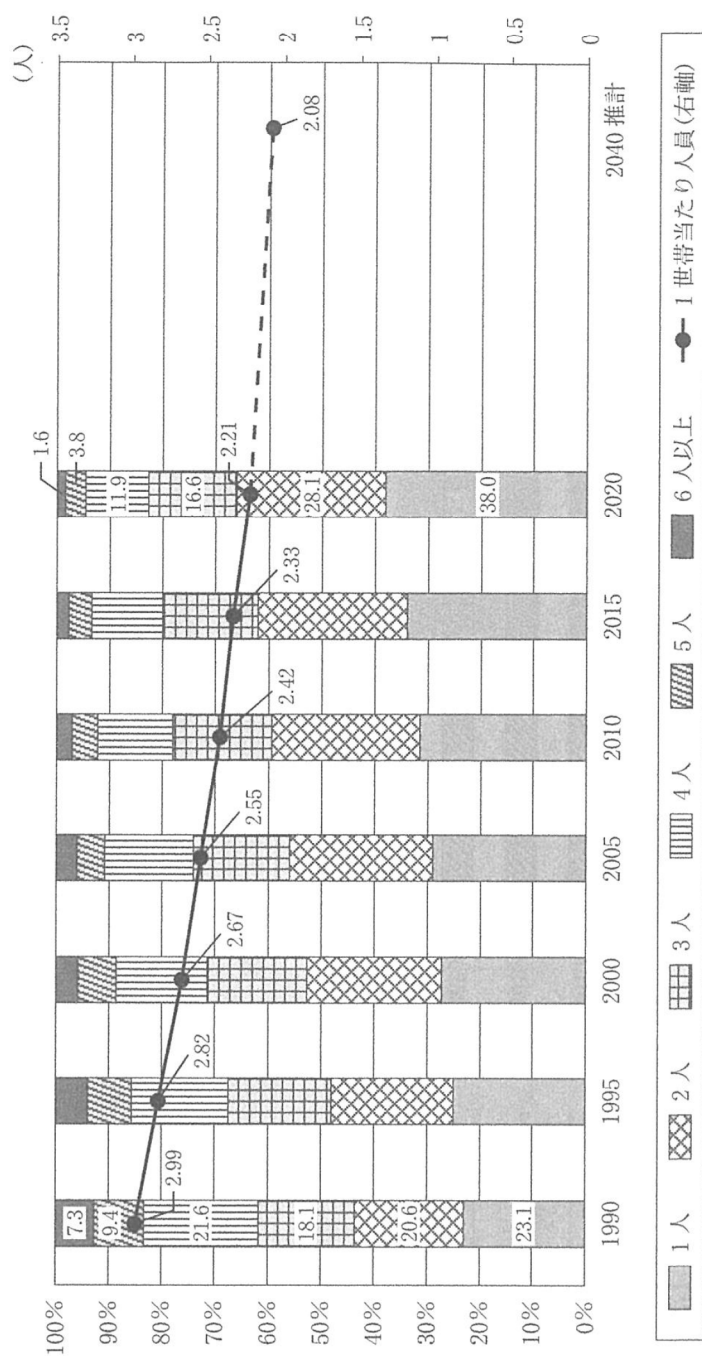
わが国の世帯・家族構成の変化を表す図表1～図表9を参照し、以下の問いに答えなさい。

問1 図表に関する記述として正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- ① 1990年から2020年にかけて、1世帯当たり人員の減少にともない世帯総数もそれに応じて減少している。
- ② 2020年の世帯人員2人以下の世帯数は、約3,600万世帯を超えている。
- ③ 1990年から2020年の間に、ひとり親と子どもから成る世帯の数は200万世帯以上増加した。
- ④ 単独世帯が増えた主な原因は、20～29歳の若者の単独世帯が増えたからである。
- ⑤ 単独世帯の割合は今後も増加すると予想されるが、特に高齢女性で最も高い伸び率を示すと考えられる。
- ⑥ 2000年に20～24歳だった男性の未婚率は、2020年の段階では30%未満である。
- ⑦ 18～34歳の未婚者において「生涯独身はよくない」「子どもを持つべき」という旧来的な考えを支持する割合は、女性よりも男性の方が高い。

問2 世帯や家族に起こった変化の中であなたが注目するものを図表から選び、それがどのような社会問題を今後生み出すと考えられるか述べなさい。また、その問題解決のためにはどのような共生(様々な立場の人たちが共に生きていくこと)のあり方が望ましいか、あなたの考えを論じなさい(800字以内)。

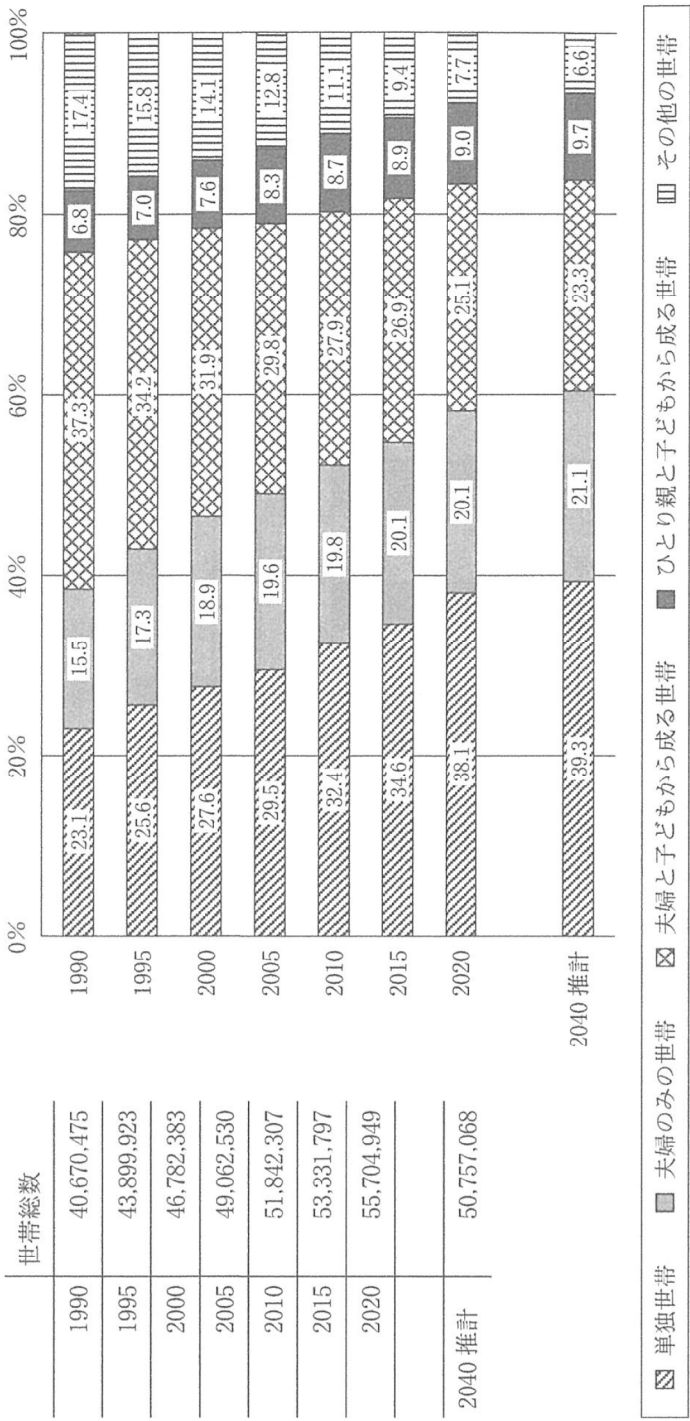
図表 1 世帯人員数別世帯構成と1世帯当たり人員の推移



資料：2020年までは総務省統計局「国勢調査」、2040年推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成30年推計)による。

出典：令和5年版厚生労働白書

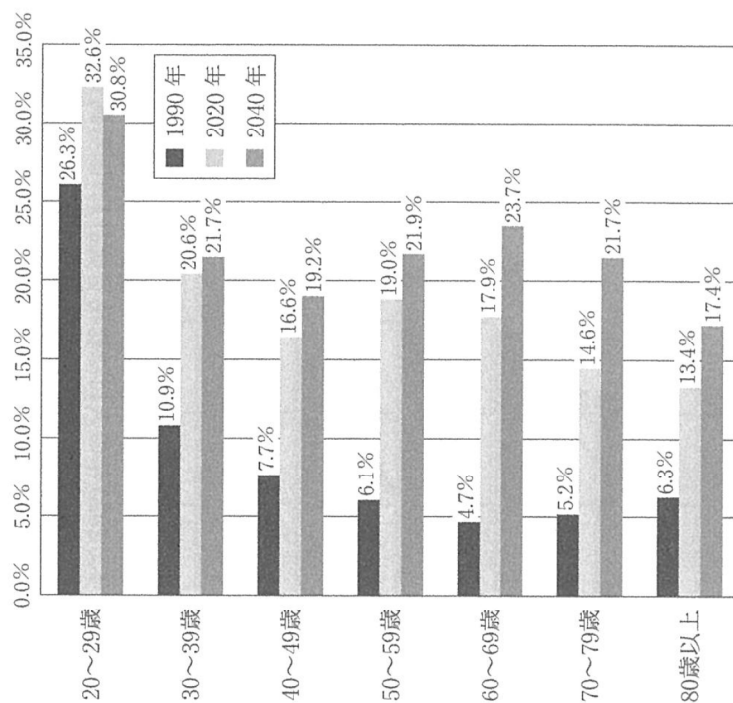
図表 2 世帯総数・世帯類型の構成割合の推移



資料：2020 年までは総務省統計局「国勢調査」、2040 年推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（平成 30 年推計）による。

（注）1990 年は、「世帯の家族類型」旧分類区分に基づき集計。
世帯類型における「子ども」は、成年の子も含まれる。
2010 年から 2020 年における割合は、世帯の家族類型「不詳」を除いて算出している。

図表3 年齢階級別人口に占める単独世帯者の割合(男性)

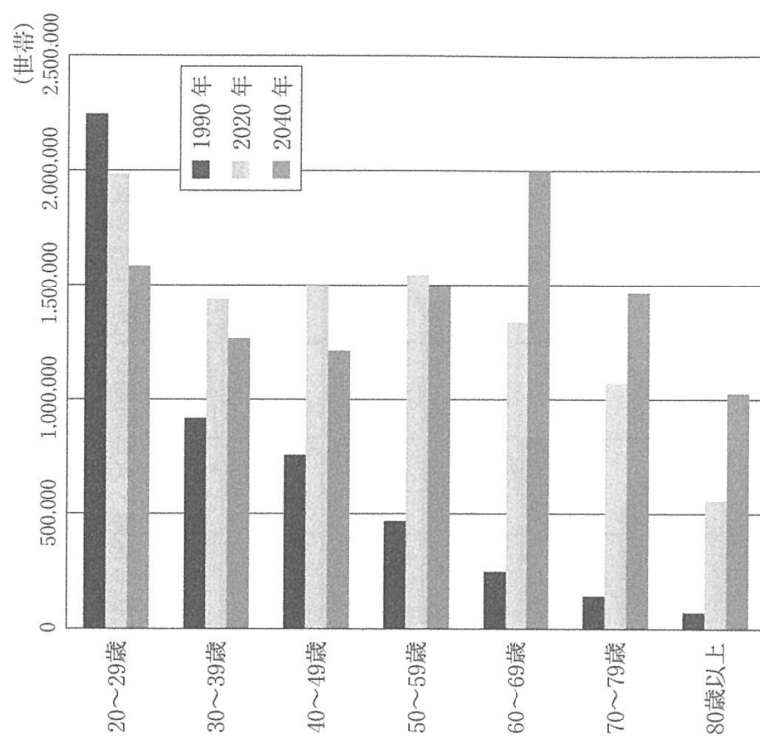


資料：総務省統計局「国勢調査」

1990年、2020年の人口は総務省統計局「国勢調査」の単独世帯者を人口総数で除いたもの。

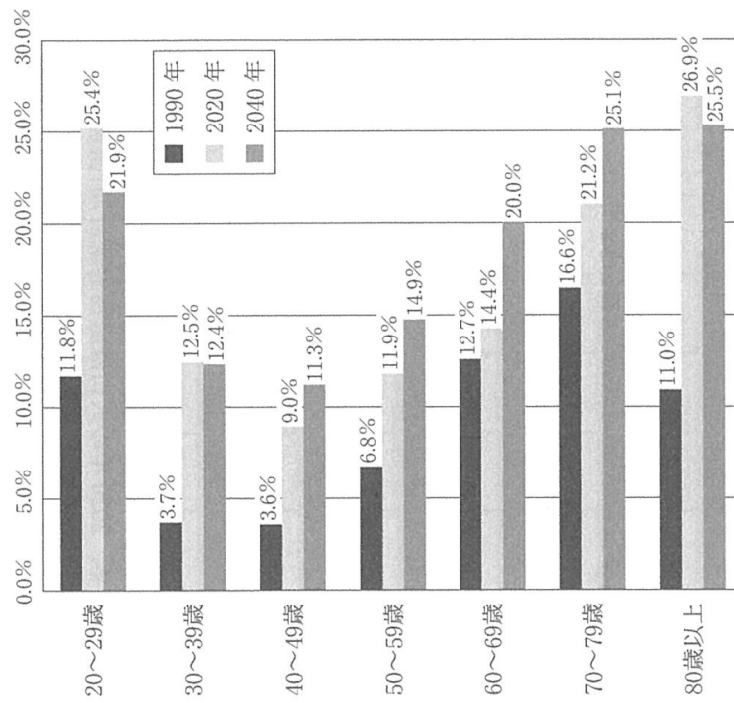
2040年推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成30年推計)の一般世帯数(単独)を人口総数で除いたもの。

図表4 年齢階級別単独世帯数の推移(男性)



資料：2020年までは総務省統計局「国勢調査」、2040年推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成30年推計)による。

図表5 年齢階級別人口に占める単独世帯者の割合(女性)

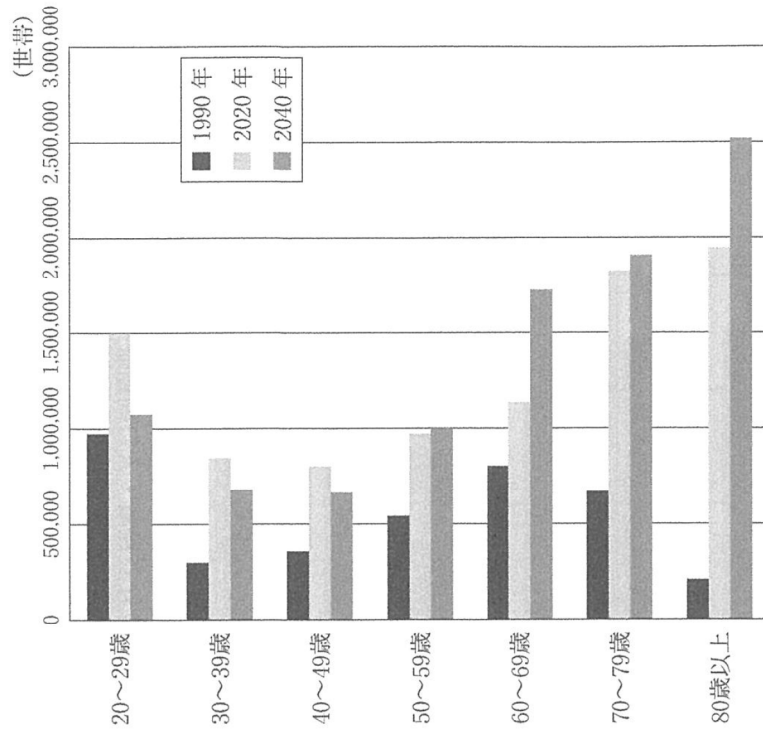


資料：総務省統計局「国勢調査」

1990年、2020年の人口は総務省統計局「国勢調査」の単独世帯者を人口総数で除いたもの。

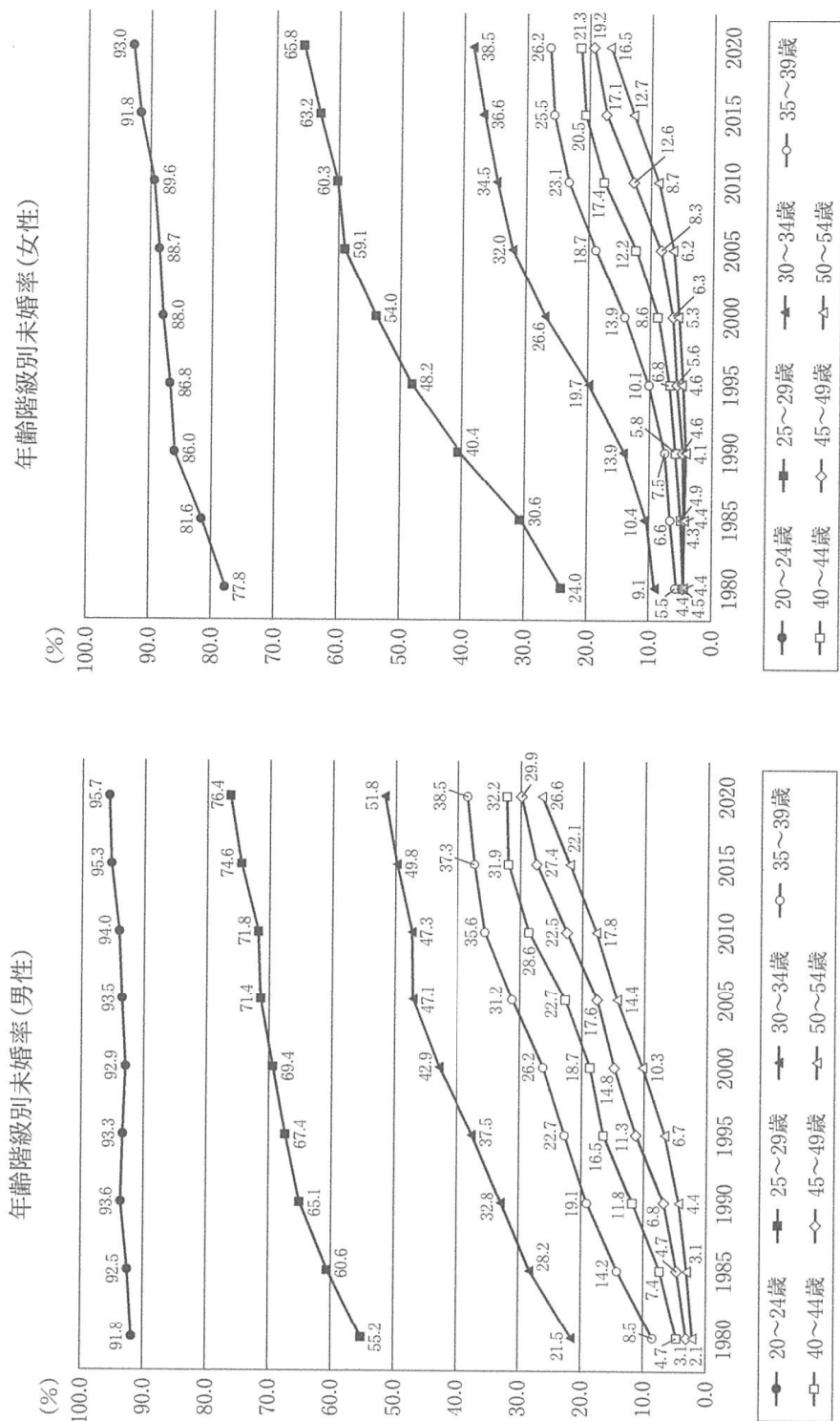
2040年推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成30年推計)の一般世帯数(単独)を人口総数で除いたもの。

図表6 年齢階級別単独世帯数の推移(女性)



資料：2020年までは総務省統計局「国勢調査」、2040年推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成30年推計)による。

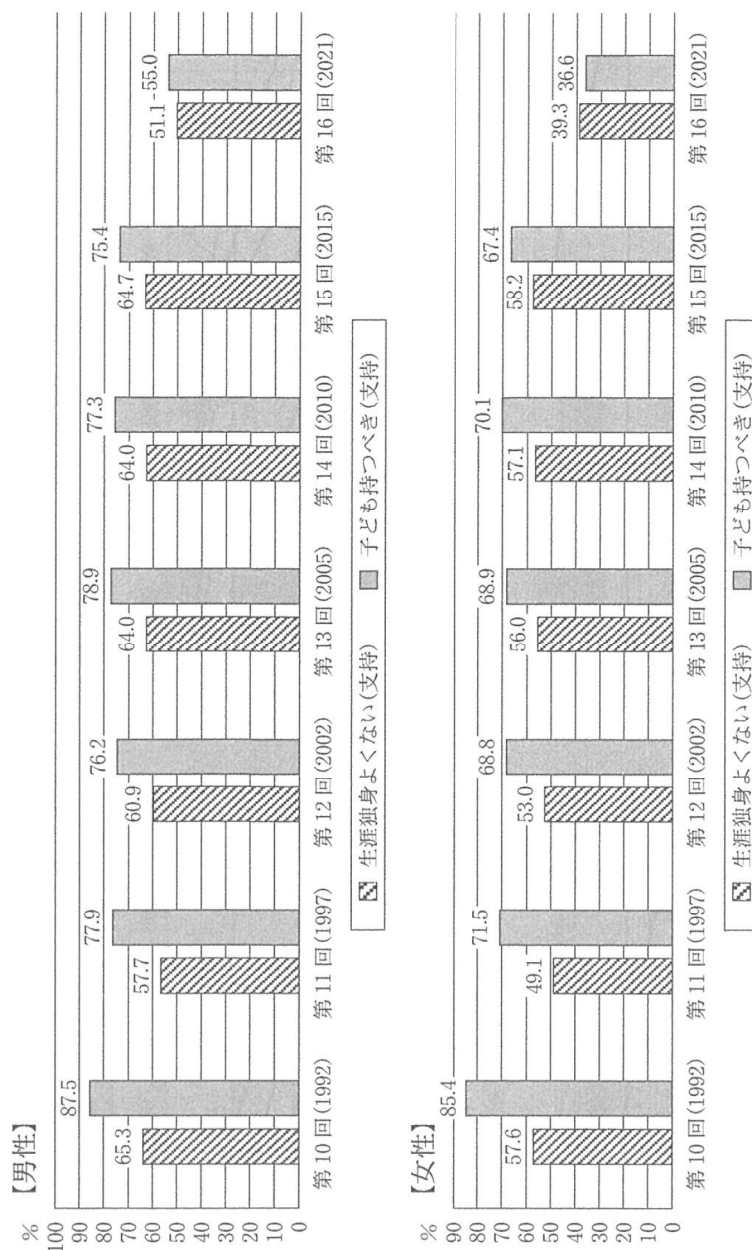
図表 7 年齢階級別未婚割合の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」(2015年及び2020年は不詳補完値)

出典：令和5年版厚生労働白書

図表8 結婚・家族に関する未婚者の意識(旧来的な考えを支持する割合)

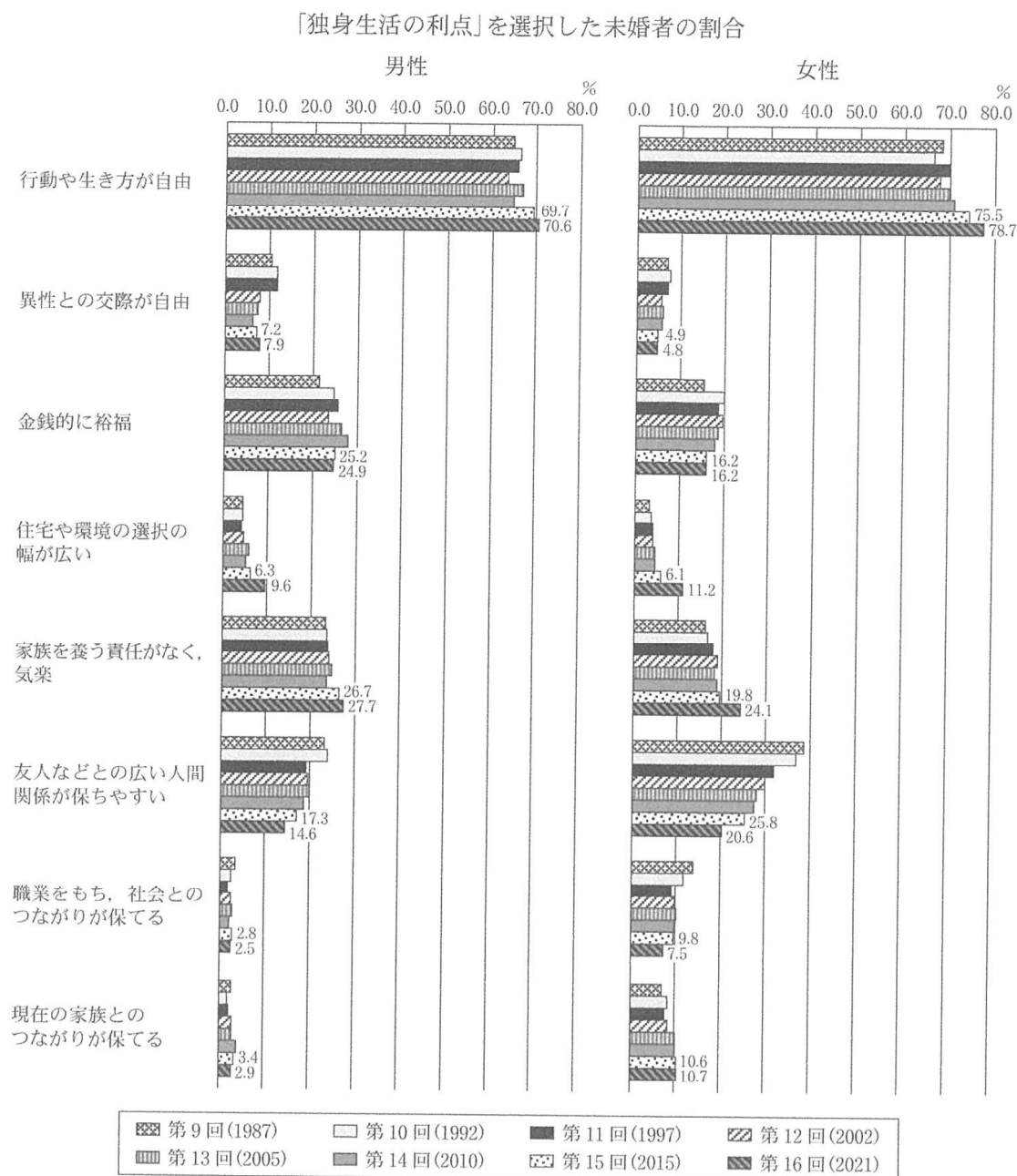


資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

(注) 対象は18～34歳の未婚者。賛成の割合(「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成の合計割合」)を用いて、旧来的な考えを支持する割合として示している。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。

出典：令和5年版厚生労働白書

図表9 独身生活の利点



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

(注) 対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を主要な独身生活の利点(2つまで選択)として考えているかを示す。

独身生活に利点があると回答した割合は、第9回(男性83.0%、女性89.7%)、第10回(同83.6%、89.0%)、第11回(82.7%、88.5%)、第12回(79.8%、86.6%)、第13回(83.8%、87.2%)、第14回(81.0%、87.6%)、第15回(83.5%、88.7%)、第16回(84.1%、90.3%)。

出典：令和5年版厚生労働白書